



平成 30 年 3 月 23 日

各位

会社名 大阪製鐵株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩崎正樹
(コード番号 5449 東証第一部)
問合せ先 総務部長 田中設也
(TEL 06-6204-0300)

『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』について

当社グループは、1978年の電炉メーカー2社の統合による発足以来、弛まぬ競争力の練磨により経営基盤の強化に努め、経営環境の変化に対応しながら、国内そして近年は海外においても着実な事業展開を行い、本年発足40周年を迎えることとなりました。

足元は、国内の堅調な市場環境に支えられておりますが、今後、国内需要の大きな伸びは期待できず、また、原料・資材・エネルギー価格や輸送コストが上昇・増大し、少子高齢化の中で安定的な人材確保が困難となる等、普通鋼電炉業界を取り巻く環境は益々厳しさを増すと懸念されます。

一方、海外を見ると、東南アジアの鋼材需要がインフラ需要の堅調な伸びにより日本を上回る規模になっており、今後も更に増大することが見込まれております。

こうした構造的な環境変化の中で、当社グループとしては、築き上げた揺るぎない経営基盤を活かしつつ、様々な課題に積極的に対応し、「新たな飛躍」に向けた体質強化と成長戦略を推進すべく、『2020年度連結中期計画』を策定いたしました。

その主要な内容は、以下の通りです。

－ 2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～ －

I. 基本方針と主要施策

「人と設備」を基軸に、これまで培った高い製造技術と品質の安定性及び商品の差別化と強じんなコスト競争力による優位性を拡大し、アジア市場において一般形鋼を中心に条鋼系分野における業界トップクラスの優良企業であり続けるべく、以下の諸施策を推進してまいります。

1. コンプライアンスの徹底と鉄リサイクルを通じた循環型社会への貢献による社会との共生

品質管理をはじめとするコンプライアンスの徹底により、お客様をはじめ社会からの信頼を確固たるものにします。

また電炉メーカーとして、鉄資源の効率的なリサイクルプロセスを推進し、省エネルギーや省資源を通じて環境保全と循環型社会へ貢献し、社会との一層の共生に努めます。

2. 成長戦略の推進 ～ 海外事業（KOS社）の着実な推進等

注）KOS社 = PT. KRAKATAU OSAKA STEEL

海外子会社であるKOS社やアジア向け輸出により、拡大するインドネシア及び周辺国での送電鉄塔用鋼材等のインフラ需要を捕捉し、成長戦略を推進します。

特に、KOS社については、インドネシア唯一のコンバインドミル（中小形鋼・異形棒鋼複合製造ミル）による高い生産性、高い品質・商品力や納期対応力に加え、大阪製鐵グループからの良質鋼片（ビレット）安定供給の優位性を活かしながら、2020年度内には50万トン/年の生産・販売体制を確立し、安定的な事業基盤を確立します。

3. 品質・商品力の更なる強化 ～ ナンバーワン、オンリーワン商品の充実

より一層の品質造りこみ技術の改善に取り組むとともに、お客様ニーズに対応した新商品や高機能商品の開発を探求し、国内シェアナンバーワン商品であるEG（エレベーター用ケーブル）や鉄塔材等の商品力を一層高め、お客様からの「大鐵指定」を更に拡大し、国内のみならず海外での新市場開拓に努めます。

4. グループ国内事業の効率的な生産・物流体制の構築、省エネルギー・コスト対策の推進

当社グループの競争力・優位性の活用と、関東・関西・九州での各生産拠点の立地や特徴・強みを活かし、東京鋼鐵㈱や日本スチール㈱を含むグループ全体でのリスク分散・最適生産化と連携効果（シナジー効果）の発揮を図り、更なる効率的な生産・物流体制を構築します。

過去5年間での省エネルギー対策（2011年度→2016年度で▽20%の省エネルギー達成）に引き続き、徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を推進し、業界トップクラスにあるコスト競争力の更なる強化に努めます。

5. 事業の持続可能性をもたらす基盤整備の推進

現場現物を基軸に、人材の確保・育成や技能伝承に向けた取り組み、働き方改革による「明るく楽しく働ける職場づくり」やワークライフバランスの推進、安全・環境・防災対策の着実な実行などの持続的な事業発展を可能とする諸施策を強力に推進します。

II. 経営計画（数値目標）

連結ベース

	2016年度 実績	2017年度 見通し	2020年度 計画
売上高 (海外比率*1)	621億円 (15%)	800億円 (22%)	1000億円 (37%)
鋼材出荷量	95万t	110万t	150万t
経常利益 ROS	59億円 10%	65億円 8%	100億円 10%
配当性向	42%(*2)	30%	30%程度を目安

*1. 海外比率 = KOS社+日本からの輸出売上高のグループ売上高合計に占める割合

*2. 2016年度配当性向は災害（熊本地震）特損除くと30%

以上